

2020年4月13日  
日興アセットマネジメント株式会社



# PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド (毎月分配型)/(1年決算型)

## 足元の状況と 今後の投資ポイント

当資料では、市場および当ファンドの足元の状況と今後の投資ポイントなどについて、当ファンドの投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッド(以下、PIMCO社)からの3月末時点のコメントをもとにご紹介します。

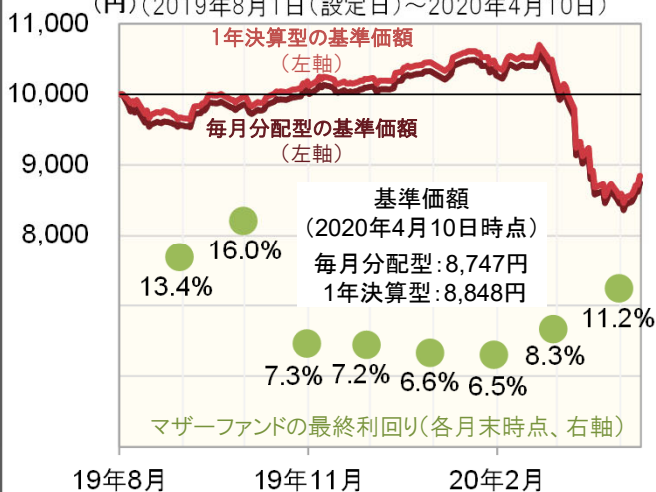
### 足元の市場および当ファンドの状況

- 昨年の米連続利下げや、10月の米中協議の「第1段階」合意、さらに、今年1月の同合意の署名などが新興国資産への追い風となり、当ファンドの基準価額は今年2月中旬まで概ね上昇傾向となりました。
- しかし、新型コロナウイルスの感染が2月以降、中国本土外でも徐々に拡がると、世界景気の下振れ懸念が台頭し、投資家がリスク回避に動きました。さらに、3月には、OPEC(石油輸出国機構)加盟・非加盟国による原油の協調減産の延長・拡大に向けた協議が、市場シェア重視を掲げたロシアの反対で決裂しました。それにとどまらず、協調減産を主導してきたサウジアラビアまで市場シェア重視に転換し、増産意向を示すと原油価格の急落につながりました。それに伴い、投資家のリスク回避の動きに拍車がかかる結果となり、世界の金融市場が大きく揺らいだことを受け、当ファンドの基準価額も下値を大きく切り下げる展開となりました。

### 基準価額が大きく値下がりした反面、利回りは二桁台に上昇

＜当ファンドの基準価額と利回りの推移＞

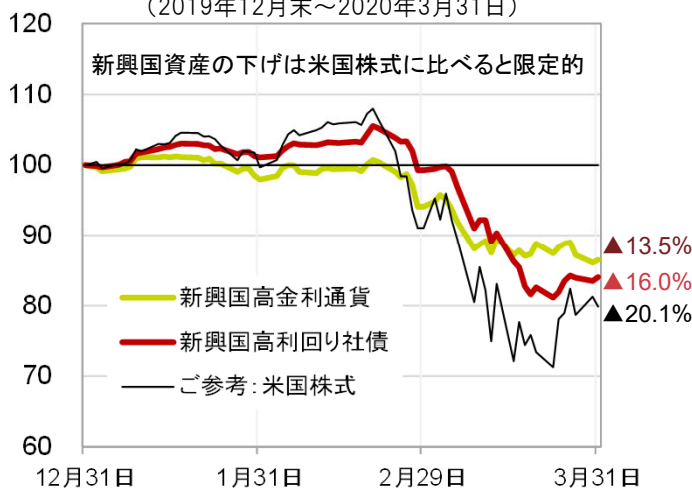
(円) (2019年8月1日(設定日)～2020年4月10日)



※毎月分配型は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後で税引前分配金再投資ベース、1年決算型は信託報酬控除後の1万口当たりの値です。  
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

＜ご参考:2020年の新興国資産の推移(円ベース)＞

(2019年12月末～2020年3月31日)



新興国高金利通貨:JPモルガンELMIプラス指数のうち利回りの高い上位10通貨で構成する指数、新興国高利回り社債:JPモルガンCEMBI「イバー」シニアド・ハイリルト指数、米国株式:S&P500トータルリターン指数  
出所:PIMCO社

本資料は、当ファンドの投資顧問会社である、PIMCO社からのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

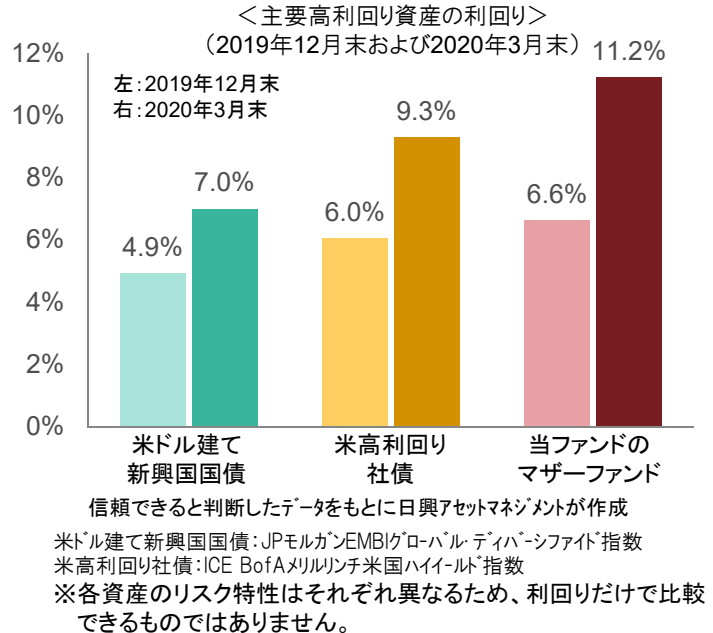
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 新興国債券・通貨投資のポイント①

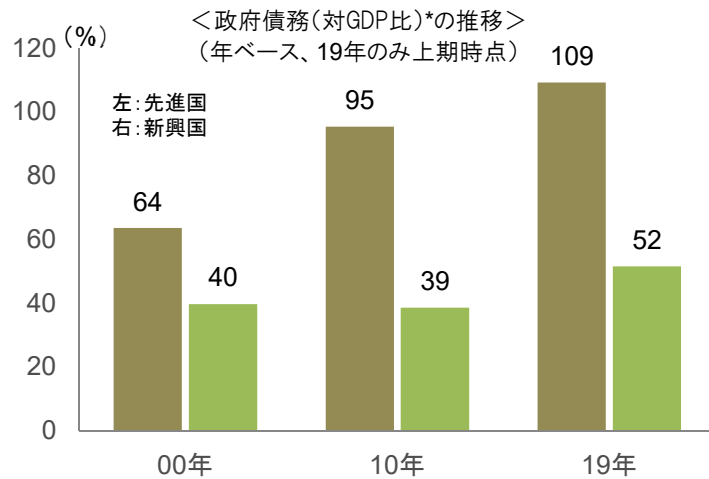
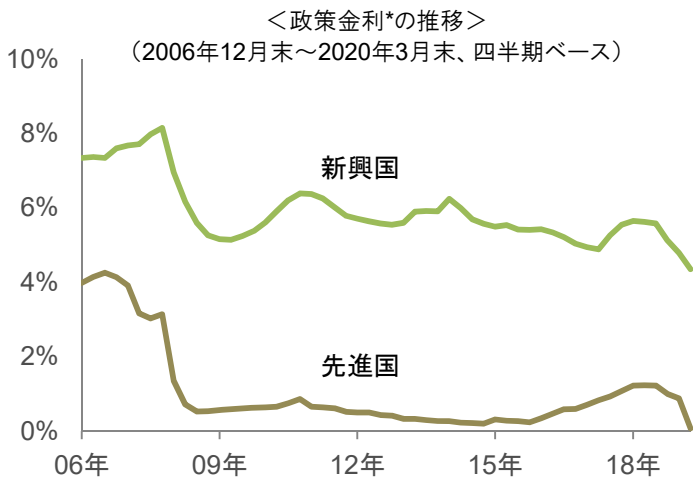
### 混乱が落ち着くにつれ、新興国資産の利回りに着目した動きが再始動

- 現在、先進国・新興国とも、新型コロナウイルスの感染拡大の抑制に向け、移動制限などの厳しい措置を採る一方で、景気支援に向け、金融・財政政策を導入・強化しています。
- 感染拡大の収束や世界の金融市場の安定化には、いましばらく時間を要するとみられます。ただし、**先進国の主要中央銀行が、2008年の世界金融危機以来となる強力な金融緩和を推し進める環境下、新興国資産の相対的に高い利回りの魅力が高まっています。**今後、**感染拡大に落ち着きが見られるようになれば、より高い利回りを求める投資家の動きが再始動し、新興国資産への需要が回復すると見込まれます。**



### 景気悪化が見込まれるものの、金融・財政政策による対応余地は大きい

- 世界的な景気後退の可能性が懸念され、新興国でも景気悪化が見込まれます。ただし、政策金利がゼロかマイナスの主要先進国では、追加的な金融緩和の効果が限られる一方、**政策金利が高い新興国では、利下げにより大きな効果を期待できます。**また、**新興国の場合、総じて政府債務の水準が相対的に低く、金融・財政の両政策で景気を支える余地が大きい**とみられます。
- なお、中国では移動制限などの規制解除が一足早く進んでいます。経済活動の再開に伴う感染再燃のリスクや海外需要の低迷などを踏まえると、生産の完全回復にはまだ時間がかかるものの、同国の約9割の大企業で生産が再開していることは、世界にとって良いニュースだと考えられます。



※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 新興国債券・通貨投資のポイント②

### 新興国通貨：金利面での相対的な魅力が高まる状況

- 世界景気の後退懸念や原油安を背景に、高金利通貨や資源国通貨が大きく下落した一方、アジア通貨の下落は限定的となるなど、二極化が見られています。また、以下の例のとおり、一部の新興国通貨は個別要因で大きく下落しました。

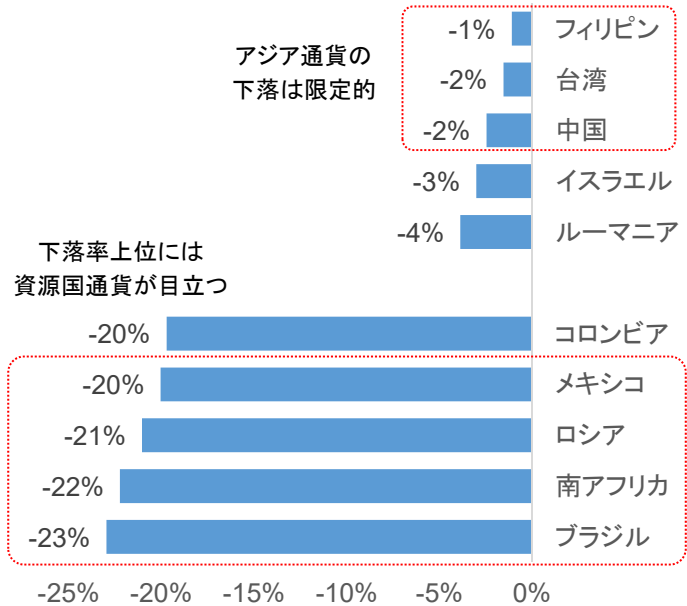
#### <メキシコ>

産油国だが、原油の純輸入国であるため、原油安による直接的な影響は純粋な産油国に比べ限定的。ただし、経済的な繋がりの強い米国で新型コロナウイルスの感染拡大が進んだこと、加えて、相対的に流動性が高いメキシコ通貨には、新興国通貨安に備えるヘッジ売りも重なったことなどが売り圧力に。

#### <南アフリカ>

新年度予算案で公務員給与の削減による歳出抑制策を打ち出したものの、労働組合との交渉難航が見込まれるなど、財政赤字削減の実現性に不透明感。また、3月下旬の国債の投機的格付への格下げ(Baa3→Ba1)に伴い、主要債券指数からの除外が決定したことも下落要因に。

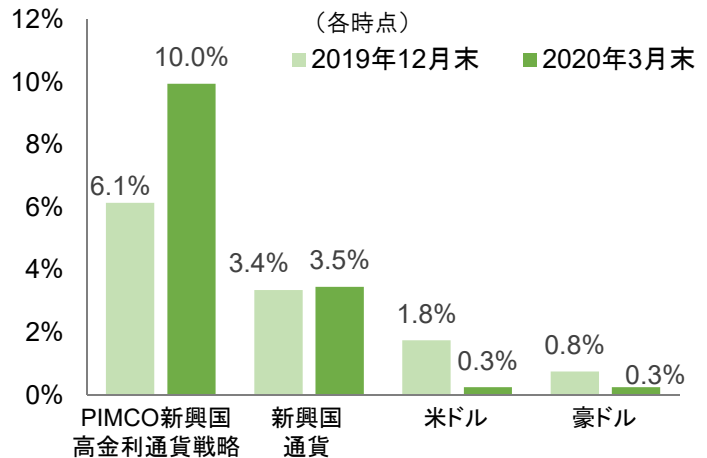
<主要新興国通貨の対円騰落率(上位・下位5通貨)>  
(2019年末～2020年3月末)



出所：PIMCO社

- 先進国**では、米国を中心に、2008年の世界金融危機時並みかそれを上回る**強力な金融緩和政策が採られ、通貨の利回りが一段と低下**しています。このため、新型コロナウイルスの**感染拡大が収束に向かう場合など、投資家のリスク選好度が回復する局面では、新興国通貨の利回りの相対的な高さが投資資金を再度、惹き付ける**ことになると見込まれます。

<主要資産の利回り動向>  
(各時点)



出所：PIMCO社

PIMCO新興国高金利通貨戦略：当ファンドの「新興国高金利通貨戦略」、新興国通貨：JPモルガンELMIプラス指数、米ドルおよび豪ドルは各国政策金利  
※各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

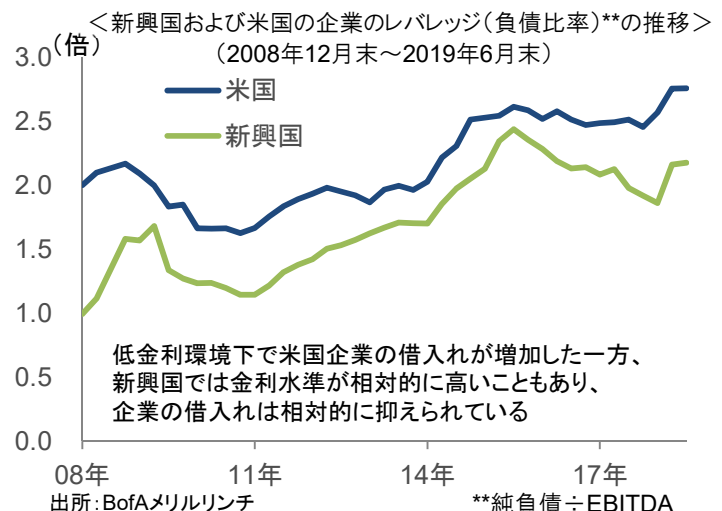
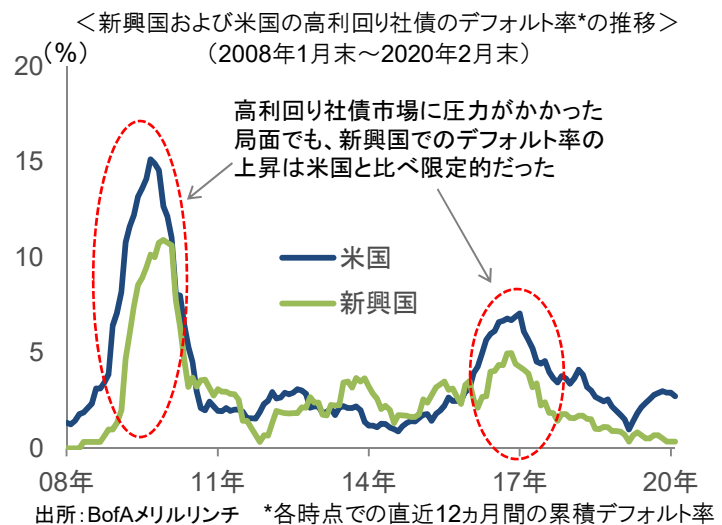
## 新興国債券・通貨投資のポイント③

### 新興国高利回り社債：借入れ比率は低く、政府支援を受け易い

■ 投資家のリスク回避姿勢が極度に強まり、3月に市場で現金(米ドル)選好の動きが拡がると、米ドル高・新興国通貨安が進みました。これに伴ない、米ドル建て債務の負担が膨らむこととなり、新興国高利回り社債が軟調となりました。しかし、その後、主要中央銀行が協調して流動性供給に取り組むと、極端な現金選好が一服し、米ドルの動きにも落ち着きが見られるようになりました。

■ 今後は、実体経済の悪化に伴ない、新興国高利回り社債市場でデフォルト(債務不履行)が増加する可能性に注意が必要です。ただし、**従来、高利回り社債市場に圧力がかかった局面でも、新興国の高利回り社債におけるデフォルトは相対的に低水準にとどまりました。**

■ また、**新興国企業**の場合、①先進国企業と比べ、**より健全な財務を求められるため、社債利回りに「新興国プレミアム」と呼ばれる上乗せ金利が存在し、債務水準に対する新興国社債の利回りは先進国と比べ魅力的な水準にあること**、②**政府出資の企業が多いこと**などから、危機時などに必要となれば一部が**政府支援を得られる可能性も**考えられます。

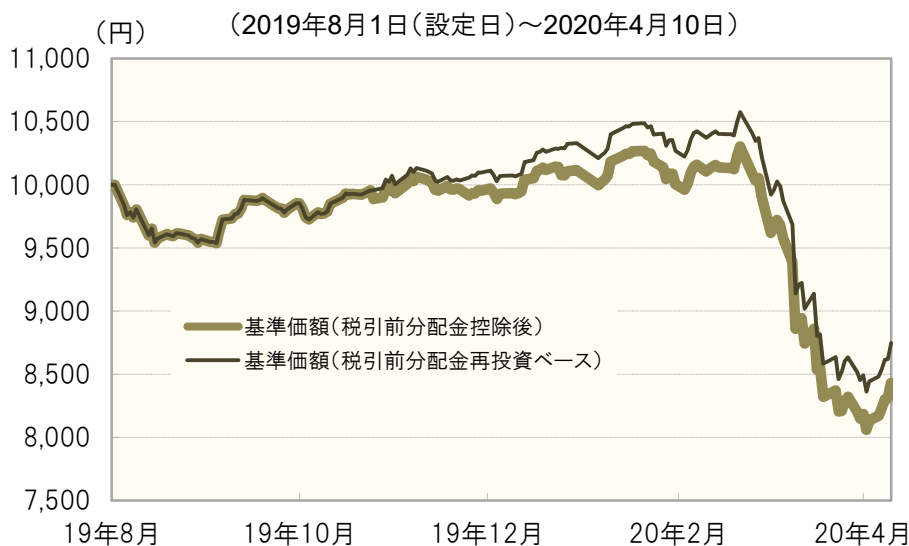


※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 基準価額の推移

### 毎月分配型



#### <分配金実績>

2019年10月～12月	70円
2020年1月～3月	50円
設定来合計	360円

<基準価額>  
(税引前分配金再投資ベース)  
**8,747円**  
(税引前分配金控除後)  
**8,430円**  
(2020年4月10日現在)

### 1年決算型



#### <分配金実績>

なし

<基準価額>  
**8,848円**  
(2020年4月10日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

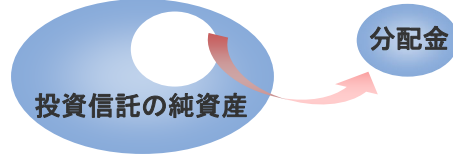
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ

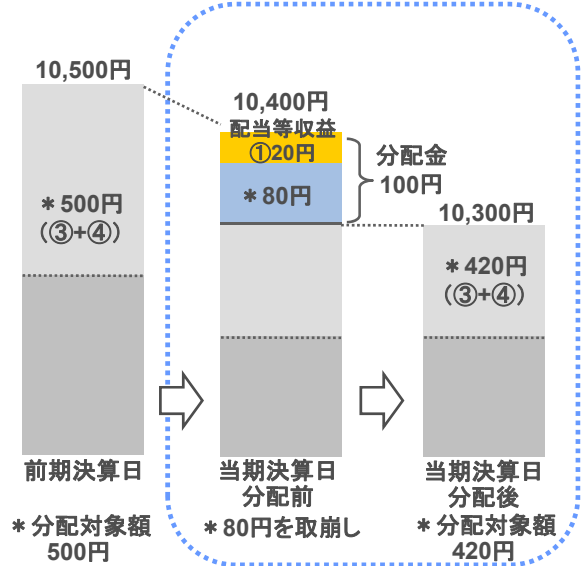
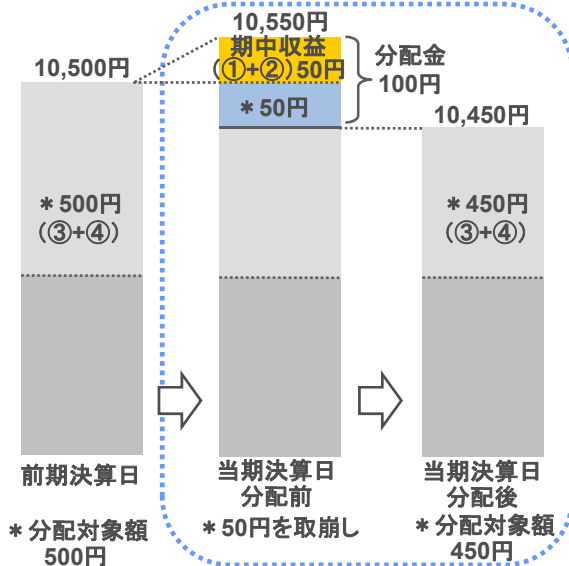


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合

#### 前期決算から基準価額が下落した場合

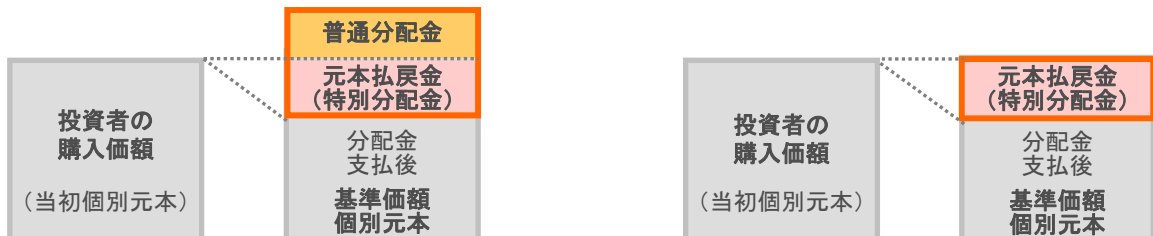


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## お申込みに際しての留意事項

### ■ リスク情報

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

実質的に投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】【デリバティブリスク】

※ファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご「PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(50音順、資料作成日現在)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

当資料は、投資者の皆様にご「PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2029年7月25日まで(2019年8月1日設定)
決算日	<毎月分配型> 毎月25日(休業日の場合は翌営業日) <1年決算型> 毎年7月25日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。  
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し <u>年率1.683%(税抜1.53%)</u> が実質的な信託報酬となります。
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などが、その都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの特色



1 主として、高利回りの米ドル建て新興国社債および高金利の新興国通貨に投資を行ない、インカム収益の積み上げと信託財産の成長をめざします。

2 債券運用に豊富なノウハウをもつPIMCOの運用力を活用します。

3 「毎月分配型」と「1年決算型」の2種類をご用意しました。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当資料は、投資者の皆様には「PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。